

## 栃木私教連学費滞納調査結果発表

6月24日(水)、栃木私教連は県内全私学 15校から集約した学費滞納調査の結果をマスコミ発表しました。

### 学費滞納者が減少

県内私立高 経済的退学は3倍増

昨年度

県内私立校の教諭らでつくる「県私立学校教職員組合連合」（栃木私教連）は24日、昨年度の県内の私立高校生の学費滞納状況や中退者の調査結果を発表した。今年3月末現在、3カ月以上の学費滞納者は27人（前年34人）で、在校生全体の0.16%。6カ月以上の滞納者は6人（同7人）、同0.04%で、いずれも前年の調査より減少した。

支給する就学支援金制度について「いずれも施設設備費などの学納金は対象とならず、保護者が学費を用意できないために就学を諦めなければならぬ生徒がいる」と指摘。授業料減免制度の拡充などを求める要望書を同日、県に提出した。

【加藤佑輔】

6/25付 毎日新聞

### 県内私立高の学費滞納微減

私教連調査

県私立学校教職員組合連合（県私教連）は24日、県内私立高校生の学費滞納調査結果を発表した。3カ月以上滞納している生徒は前年同期比7人減の27人、滞納率は0.16%と0.05%減少した。6カ月以上の滞納者は6人、滞納率は0.04%だった。

半年ごとの調査で、今回が13回目。3月末時点で県内私立高15校（生徒数1万

6/25付 下野新聞

6512人、中等教育学校含む）の回答をまとめた。

一方、2014年度に経済的理由で中退した生徒は18人と前年度の5人を大きく上回り、調査開始以降最多となった。県私教連は「表向きには『一身上の都合』となつていても、詳しく聞くと経済的理由だった場合もあつた。学校側が把握する以上に経済的理由で退学する生徒がいると考えられる」と指摘した。

県私教連は同日、福田富一知事に対し私立高校生の授業料減免制度の拡充などを求める要望書を提出した。

栃木私教連は調査で、授業料の納入が困難な状況にある低所得世帯に対する県の私立高校授業料減免制度や、国が学費の一部を